

「外交敗戦」生み続ける

TPPとプラザ合意

昨年、晩秋のアメリカから中国を旅して、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)とは何であるのか、再考せざるを得なかった。10月の米アト

ランタでの大筋合意を受け、日本のメディアは、おおむねが日米基軸論をうたって祝賀ムードの報

中のテレビや新聞で見るとは逆の絵だ。民主・共和両党の主要大統領候補はすべてTPP批判を繰り出している。

民主党最有力候補のクリントン国務長官は「労働者の職を奪う」と批判論に転じた。人気急上昇の「社会主義者」サンダース上院議員の批判はも



ニューヨークのプラザ・ホテルで開かれた緊急5カ国蔵相・中央銀行総裁会議(G5)終了後、勢ぞろいした5閣僚。中央はジェームス・ベーカー米財務長官(当時)、右端が日本の竹下登蔵相(同)＝1985年9月22日撮影、AP共同



進藤栄一氏

っと敵しい。共和候補トップの富豪トランプ氏は「米国企業に益せず中途半端な妥協案だ」と切り捨てる。共和党院内総務は、議会承認の審議が11月大統領選挙終了以降になるとして、再交渉すら示唆した。

TPP交渉開始から7年半、日本が参加表明をしてからでも5年。アト

ランタ会台でも会期を4度も延長した。難産に次ぐ難産だ。条約文は英語、仏語、スペイン語だけで、日本語はない。関連説明

文書を含め6300ページにも及び、交渉内容は4年間秘密。異例の外交交渉である。いったいなぜ、そこまでして日本は「TPP交渉参加反対」の自

民党総選挙公約や国会決議に反して交渉妥結にのめり込むのか。

歴史家は後年、TPP交渉を「第2のプラザ合意」と呼ぶのではなからうか。1985年の米ニューヨーク、プラザ・ホ

テルで米日独など主要5カ国が合意した国際為替相場の取り決めとの共通点は少なくない。

第1. 日本の過剰なまでの対米譲歩。あの時、1が235円を一気に190円台にする協調介入に進んで応じ、2年後には110円台まで円高が進んだ。今後は、農業や知財、金融で対米大幅譲歩をした。

第2. 近隣国に対する虚構の脅威論。「強い安全保障は強い経済をつくる」という論理である。かつてはソ連の脅威に對抗した「不沈空母」論。今後は興隆する中国への「封じ込め」論。

第3. 地方や中小企業と弱者の切り捨て。前回急激な円高でバブルをへて国内産業の空洞化を加速させた。今後は、関税大幅削減下での地域経済の衰退が危惧される。

それでも前回、超円高を利用して対外企業進出を進め、アジアの経済発展に寄与する果実はあった。だがTPPから見

えてくるのは、日米の巨大グローバル企業益の拡大であって、中国やアジアとの共生ではない。

米国から帰国後、すぐに中国へ飛んだ。会議で目にしたのは、欧州と中国との経済学術技術交流の急速な進展だ。欧州各国はいち早くアジアインフラ投資銀行(AIIB)に参入し、現代版シルクロード経済圏構想「二帯一路」にも参画して、新ユーラシア世紀を構築し始めている。

「大筋合意発表の記者会見に150人のメディア関係者が殺到しましたが、これが日本人だけなのですよ」。外務省交渉官の嘆きが、孤立する日本外交の現在を象徴する。その現在がTPPの近未来を暗示する。プラザ合意が対米「マネー敗戦」を引き出したように今、第2のプラザ合意が対米「外交敗戦」を生み

続けている。

(しんどう・えいいち)